平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名　株式会社 ナガセ　　上場取引所　大
コード番号　9733　URL　http://www.toshin.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永瀬昭幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長　(氏名) 重清安雄　TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,592	△2.2	2,050	△11.7	1,759	△14.5	703	2.7
24年3月期第3四半期	27,192	4.8	2,321	―	2,057	―	685	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　809百万円　(38.9%)　24年3月期第3四半期　583百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	73.53	―
24年3月期第3四半期	71.55	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	39,824	9,332	23.4
24年3月期	38,783	9,421	24.0

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　9,332百万円　24年3月期　9,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	80.00	80.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,229	5.4	4,867	10.3	4,529	11.4	2,283	19.4	238.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	10,148,409 株	24年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	580,119 株	24年3月期	571,219 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	9,573,527 株	24年3月期3Q	9,580,302 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、12月政権交代後の経済政策に対する期待感による円安基調への転換、株価の回復により、欧米の景気後退や中国経済の減速などの不安要因があるものの、企業業績には明るい兆しが見えつつあります。一方で、個人消費の面では、消費税増税や雇用不安などにより依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当業界では、教育に対する国民の関心が高く、民間教育に対する期待も大きくなっております。2013年度税制改正においては、孫に対する教育資金贈与の非課税化が盛り込まれるなど、新政権においても教育重視の姿勢が明確に打ち出されております。また、学習指導要領のなかでは「生きる力の育成」が目標に掲げられ、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成が目指されるなど、教育内容の多様化、個別化が進んでおります。このような状況にあって、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争はますます激しくなっております。

こうしたなか、当社グループでは、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、この教育理念の実現に向けて、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。

当第３四半期の業績については、営業収益26,592百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益2,050百万円（前年同期比11.7%減）、経常利益1,759百万円（前年同期比14.5%減）、四半期純利益703百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ナガセピーシースクールについては、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しており、子会社異動の影響を考慮すると、対前年同期の各数値は下表のとおりとなります。厳しい環境の下、増収を確保いたしましたが、広告宣伝費の先行を主因として費用が増加し、当四半期では減益となりました。以下、この実勢値に沿ってご説明いたします。

子会社（㈱ナガセピーシースクール）異動の影響を考慮した業績の状況

（単位：百万円）　（ご参考）

	①2012年12月第３四半期	②2011年12月第３四半期	③内ナガセピーシースクール分	④考慮後の2011年12月第３四半期（②－③）	⑤前年同期比増減額（①－④）	（本件開示値）子会社異動を考慮しない前年同期比の値
営業収益	26,592	27,192	1,013	26,178	414	△599
営業利益	2,050	2,321	△84	2,406	△355	△270
経常利益	1,759	2,057	△88	2,145	△386	△298
四半期純利益	703	685	△100	785	△81	18

営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って推移し、対前年同期414百万円の増加となる26,592百万円（前年同期比1.6%増）となりました。対前年同期の増加は、高校生部門の増収と、ロンドンオリンピックでの入江陵介選手の目覚ましい活躍などもあって、イトマンスイミングスクールの在籍者数が増加したことによるものであります。

費用面では、ハイスクール校舎における学習指導体制強化に向けた担任、担任助手の増強や、旧帝大を対象とした学校別模試の開発、実施など、学力向上に焦点を絞った施策を進めてまいりました。また、特に第３四半期には新年度募集を見据え、「全国統一テスト」、「特別招待講習」等のイベントを含む募集・広告活動を積極的に展開し、冬期特別招待講習の参加者が前年比2割増となるなど、成果を上げておりますが、生徒の入学時期は大学合格発表等が相次ぐ第４四半期が主となるため、当四半期末時点では広告宣伝費が先行することとなりました。これらの要因により、費用全体は対前年同期で769百万円増加し、24,542百万円となりました。

この結果、営業利益2,050百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益1,759百万円（前年同期比18.0%減）、四半期純利益703百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第３、第４四半期に集中し、第１四半期から第２四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

（セグメント別の状況）

当第３四半期連結累計期間における各セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第３四半期連結累計期間のセグメント売上高は15,300百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は4,241百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第３四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,727百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント損失は176百万円（対前年同期246百万円の利益減少）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第３四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,822百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は283百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第３四半期連結累計期間のセグメント売上高は407百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント損失は156百万円（対前年同期75百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。なお、第１四半期連結会計期間より、株式会社ナガセピーシースクールを連結の範囲から除外したため、ピーシースクール部門を除いております。当第３四半期連結累計期間のセグメント売上高は933百万円（前年同期比51.7%減）、セグメント利益は3百万円（対前年同期197百万円の改善）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が1,040百万円増加し、39,824百万円に、純資産が89百万円減少して、9,332百万円となっております。総資産の増加は、流動資産640百万円および固定資産400百万円の増加によるものです。流動資産の増加は、期中の社債発行による現金及び預金の増加が主な要因となっております。また、固定資産の増加は、のれんの償却396百万円、ソフトウェアの減少279万円があったことに対し、イトマンスイミングスクール神戸御影校の新設などにより有形固定資産が603百万円増加したほか、投資その他の資産で投資有価証券が708百万円増加したことによるものです。

なお、純資産の減少は、当第３四半期連結累計期間の四半期純利益703百万円に対し、配当金766百万円等があったことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、既存部門を中心に生徒数は増加傾向にあり、募集活動も順調に推移しております。

この状況を踏まえ、平成25年３月期の連結通期業績予想につきましては、前回発表（平成24年５月１日付「平成24年３月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,269,206	14,072,818
受取手形及び売掛金	2,276,210	1,238,153
商品及び製品	305,953	447,185
その他のたな卸資産	183,686	181,619
前払費用	1,095,431	947,166
繰延税金資産	445,843	267,846
その他	469,007	525,600
貸倒引当金	△29,990	△24,928
流動資産合計	17,015,350	17,655,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,096,087	5,500,394
工具、器具及び備品（純額）	514,958	651,623
土地	3,779,010	3,830,663
建設仮勘定	522,686	429,140
その他（純額）	142,322	246,491
有形固定資産合計	10,055,066	10,658,312
無形固定資産		
のれん	528,033	132,008
その他	2,197,404	1,849,256
無形固定資産合計	2,725,438	1,981,265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,045	3,272,291
長期貸付金	105,902	179,905
長期前払費用	636,967	608,533
敷金及び保証金	4,439,243	4,281,609
繰延税金資産	899,747	912,279
その他	435,311	426,402
貸倒引当金	△93,352	△151,638
投資その他の資産合計	8,987,864	9,529,382
固定資産合計	21,768,369	22,168,960
資産合計	38,783,719	39,824,423

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,069	289,390
短期借入金	3,678,994	3,493,078
未払金	2,724,425	2,219,465
未払法人税等	2,076,824	754,622
前受金	2,437,118	2,995,453
賞与引当金	432,101	182,408
役員賞与引当金	35,411	39,612
返品調整引当金	29,864	28,056
預り金	2,287,137	1,732,103
その他	1,617,601	1,963,572
流動負債合計	15,706,547	13,697,763
固定負債		
社債	6,465,000	10,311,400
長期借入金	3,852,839	3,041,678
退職給付引当金	1,371,968	1,423,436
役員退職慰労引当金	667,849	671,049
資産除去債務	980,262	1,010,323
その他	317,306	335,991
固定負債合計	13,655,226	16,793,880
負債合計	29,361,773	30,491,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	6,531,115	6,468,589
自己株式	△1,296,918	△1,316,906
株主資本合計	9,513,487	9,430,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198,712	△106,843
為替換算調整勘定	△5,454	8,649
その他の包括利益累計額合計	△204,166	△98,194
少数株主持分	112,625	－
純資産合計	9,421,946	9,332,779
負債純資産合計	38,783,719	39,824,423

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業収益	27,192,182	26,592,790
営業原価	18,637,643	18,234,634
営業総利益	8,554,538	8,358,155
販売費及び一般管理費	6,232,953	6,307,478
営業利益	2,321,585	2,050,677
営業外収益		
受取利息	12,744	11,907
受取配当金	56,549	55,209
受取賃貸料	17,576	17,571
その他	54,110	108,823
営業外収益合計	140,980	193,511
営業外費用		
支払利息	184,171	179,782
社債発行費	98,340	134,596
その他	122,730	170,713
営業外費用合計	405,242	485,092
経常利益	2,057,322	1,759,096
特別利益		
投資有価証券売却益	－	835
固定資産売却益	－	173
特別利益合計	－	1,009
特別損失		
固定資産処分損	17,041	36,336
投資有価証券評価損	27,537	2,272
減損損失	24,019	－
施設利用権評価損	－	21,080
その他	2,824	－
特別損失合計	71,422	59,689
税金等調整前四半期純利益	1,985,899	1,700,416
法人税、住民税及び事業税	1,097,044	881,974
法人税等調整額	203,401	114,454
法人税等合計	1,300,446	996,429
少数株主損益調整前四半期純利益	685,453	703,987
四半期純利益	685,453	703,987

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	685,453	703,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,202	91,868
為替換算調整勘定	△30,118	14,103
その他の包括利益合計	△102,320	105,972
四半期包括利益	583,132	809,959
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,132	809,959

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,675,013	5,971,590	4,658,089	312,120	25,616,813	1,575,368	27,192,182	－	27,192,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	265,398	23,927	－	－	289,325	357,368	646,693	△646,693	－
計	14,940,411	5,995,517	4,658,089	312,120	25,906,139	1,932,736	27,838,875	△646,693	27,192,182
セグメント利益又は損失（△）	4,762,162	69,878	291,454	△232,565	4,890,929	△194,023	4,696,905	△2,375,320	2,321,585

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,375,320千円には、セグメント間取引消去21,490千円、のれん償却額△588,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,807,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,067,474	5,700,812	4,822,366	407,743	25,998,397	594,393	26,592,790	－	26,592,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	233,165	27,155	－	－	260,321	339,575	599,896	△599,896	－
計	15,300,640	5,727,968	4,822,366	407,743	26,258,718	933,968	27,192,687	△599,896	26,592,790
セグメント利益又は損失（△）	4,241,789	△176,444	283,650	△156,603	4,192,392	3,601	4,195,993	△2,145,315	2,050,677

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,145,315千円には、セグメント間取引消去26,932千円、のれん償却額△396,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,776,223千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。